



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	10,303	△4.9	113	165.5	166	13.4	108	88.1
2023年2月期	10,838	—	42	—	147	—	57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	10.17	—	1.3	1.5	1.1
2023年2月期	5.42	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 当社は2023年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	11,213	8,189	73.0	769.32
2023年2月期	11,130	8,138	73.1	766.53

(参考) 自己資本 2024年2月期 8,189百万円 2023年2月期 8,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	463	△293	△164	495
2023年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は2023年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	245.4	1.7
2024年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	130.8	1.7
2025年2月期(予想)	—	3.00	—	10.00	13.00		108.8	

(注) 当社は2023年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績開示となるため、2023年2月期の配当性向及び純資産配当率は、非連結の業績を基に算出し比較情報として記載しております。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.9	200	77.0	180	8.4	130	20.4	12.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,906,300株	2023年2月期	10,878,600株
2024年2月期	261,129株	2023年2月期	261,129株
2024年2月期	10,636,648株	2023年2月期	10,606,702株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・当社は、2024年4月26日(金)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰や為替相場の円安進行による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが想定されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、売上高につきましては、巣ごもり需要の反動減に加え、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けたことにより前期より減収となりました。利益面につきましては、1990年以来となる歴史的なドル高円安による原価高騰の影響を受けたものの、価格改定、新製品の集中投入、原価低減効果により売上総利益は3,384百万円となり、売上総利益率は32.9%（前期比1.1pt改善）、営業利益率は1.1%（前期比0.7pt改善）となりました。

この結果、当社の当事業年度における売上高は10,303百万円となり、前期比△4.9%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は113百万円となり、前期比+165.5%の増益、経常利益は円安の進行に伴うUSドル資産の評価差益等により為替差益48百万円が営業外収益として発生したため166百万円となり、前期比+13.4%の増益、当期純利益は108百万円となり、前期比+88.1%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けて前期より減収となりました。一方、匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーメーカーに加え、戦略的新製品「匠ブランジェトースター」の販売が好調に推移しており、セグメント利益は前期比増益となりました。

この結果、家電製品事業の当事業年度における売上高は9,670百万円（前期の連結売上高10,137百万円）、セグメント利益は836百万円（前期の連結セグメント利益822百万円）となりました。

※ 家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

② FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前期より減収となりました。また昨年11月にJICAと連携し「ラスト・ワン・マイル支援」（日本政府によるODA）を通じて、中東パレスチナに出荷いたしました。

この結果、FPSC事業の当事業年度における売上高は632百万円（前期の連結売上高793百万円）、セグメント利益は165百万円（前期の連結セグメント利益205百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は11,213百万円となり、前期末比82百万円増加いたしました。新生活商戦の売上債権の回収が進み、売掛金が209百万円減少しております。一方、商品及び製品が522百万円増加しております。

負債は3,023百万円となり、前期末比31百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金300百万円の増加、長期借入金230百万円の減少であります。

純資産は8,189百万円となり、前期末比50百万円増加いたしました。利益剰余金は配当と当期純利益の計上により33百万円減少しております。一方、為替相場の円安進行に伴い繰延ヘッジ損益が84百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は73.0%（前期末比△0.1pt）となりました。資本コストを意識した経営の実現に向け、段階的に資産の圧縮や適切な財務レバレッジの活用を進めてまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは463百万円の収入となりました。主な内訳は、減価償却費が423百万円、売上債権及び契約資産の減少額が243百万円、棚卸資産の増加額が459百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出173百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額300百万円、長期借入金の返済による支出が230百万円、配当金の支払額140百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は495百万円となり、前期末から9百万円の増加となりました。

（4）今後の見通し

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、お取引先企業と共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。中期経営計画（2023-2025）では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を少人数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充することにより、市場における独自のポジショニングを確立してまいります。昨年発表した2030年を見据えた長期ビジョン「VISION 2030「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」実現のため、中長期的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続してまいります。

① 家電製品事業

「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点での製品ラインナップの拡充や製品ポートフォリオの最適化を進め、製品付加価値の向上を通じた収益性の改善を図ってまいります。また、冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ・掃除機などの需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を小型から中型までのラインナップで拡充し、お客様に売り場でお選びいただきやすい新製品を多数投入してまいります。

② FPSC事業

FPSC冷凍機（エンジン）の省スペース性や可搬性、さらに高い信頼性が評価され、燃油計測器、温度校正器、加えて細胞冷凍保存機器などの分野で欧米地域を中心に採用が拡大していることから、販売体制を強化して標準採用化を拡大してまいります。

次期における通期業績予想につきましては、売上高は10,500百万円（前期比+1.9%）、営業利益は200百万円（前期比+77.0%）、経常利益は180百万円（前期比+8.4%）、当期純利益は130百万円（前期比+20.4%）を予想しております。

（5）会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2024年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円として、年間配当13円（DOE1.7%）を予定しております。次期（2025年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE1.7%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,521	871,349
受取手形	158,537	156,244
売掛金	1,995,520	1,786,023
商品及び製品	1,603,977	2,126,592
仕掛品	382,176	352,364
原材料及び貯蔵品	575,848	542,810
前払費用	45,932	40,240
未収入金	175,347	209,557
為替予約	105,199	226,820
その他	170,583	18,003
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	6,074,126	6,330,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,245,723	4,248,102
減価償却累計額	△3,097,642	△3,151,700
建物(純額)	1,148,081	1,096,402
構築物	212,503	212,503
減価償却累計額	△162,948	△165,925
構築物(純額)	49,555	46,578
機械及び装置	657,825	546,741
減価償却累計額	△564,993	△478,243
機械及び装置(純額)	92,831	68,498
車両運搬具	19,792	20,487
減価償却累計額	△17,050	△18,123
車両運搬具(純額)	2,742	2,363
金型	1,765,161	1,827,737
減価償却累計額	△1,465,426	△1,614,931
金型(純額)	299,734	212,806
工具、器具及び備品	582,916	580,042
減価償却累計額	△443,681	△484,180
工具、器具及び備品(純額)	139,235	95,862
土地	2,070,465	2,070,465
リース資産	976,144	954,313
減価償却累計額	△889,636	△906,999
リース資産(純額)	86,508	47,313
建設仮勘定	3,263	11,438
有形固定資産合計	3,892,417	3,651,729
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウエア	114,721	82,430
リース資産	8,837	2,336
その他	253,033	404,656
無形固定資産合計	381,242	494,073
投資その他の資産		
投資有価証券	322,645	290,704
関係会社株式	68,148	64,072
繰延税金資産	373,016	367,243
その他	48,458	15,373
貸倒引当金	△29,189	—
投資その他の資産合計	783,079	737,394
固定資産合計	5,056,739	4,883,197
資産合計	11,130,866	11,213,203

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,731	318,763
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
リース債務	84,315	58,888
未払金	354,987	298,597
未払費用	35,393	27,608
未払法人税等	—	64,789
未払消費税等	—	29,529
契約負債	286,609	288,200
預り金	31,327	30,593
賞与引当金	69,766	54,689
株主優待引当金	7,263	7,542
製品補修対策引当金	26,354	—
災害損失引当金	—	17,788
その他	121,667	75,055
流動負債合計	1,880,416	2,202,046
固定負債		
長期借入金	690,000	460,000
リース債務	105,984	47,550
退職給付引当金	193,654	175,351
役員株式給付引当金	63,460	79,140
資産除去債務	20,100	20,100
その他	38,657	39,422
固定負債合計	1,111,856	821,564
負債合計	2,992,272	3,023,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,517,279	2,524,398
資本剰余金		
資本準備金	2,523,444	2,530,535
その他資本剰余金	89,053	89,053
資本剰余金合計	2,612,497	2,619,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,926,274	2,893,119
利益剰余金合計	2,926,274	2,893,119
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	7,947,882	7,928,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,556	102,924
繰延ヘッジ損益	73,155	157,730
評価・換算差額等合計	190,711	260,654
純資産合計	8,138,593	8,189,592
負債純資産合計	11,130,866	11,213,203

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
製品売上高	10,838,033	10,303,099
売上高合計	10,838,033	10,303,099
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,960,258	1,602,534
当期製品製造原価	7,177,162	7,602,827
合計	9,137,421	9,205,361
他勘定振替高	137,097	163,823
製品期末棚卸高	1,602,534	2,123,350
製品売上原価	7,397,790	6,918,187
売上原価合計	7,397,790	6,918,187
売上総利益	3,440,243	3,384,911
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	411,905	408,531
製品補修費	58,289	80,574
製品補修対策引当金繰入額	3,661	—
広告宣伝費	301,084	259,402
役員報酬	124,601	144,939
給料及び手当	868,240	828,338
賞与	82,509	78,073
賞与引当金繰入額	37,873	29,552
役員株式給付引当金繰入額	11,760	15,680
退職給付費用	40,136	19,666
福利厚生費	180,057	181,018
旅費及び交通費	46,497	66,393
減価償却費	150,137	133,891
賃借料	22,846	23,097
研究開発費	384,393	420,593
貸倒引当金繰入額	△6,847	△2,419
業務委託費	261,945	186,490
株主優待引当金繰入額	3,484	278
その他	414,737	396,831
販売費及び一般管理費合計	3,397,313	3,270,933
営業利益	42,930	113,977
営業外収益		
受取利息	63	24
受取配当金	3,649	3,593
為替差益	105,821	48,027
業務受託料	4,538	4,572
スクラップ売却益	—	8,312
その他	22,849	11,902
営業外収益合計	136,924	76,432
営業外費用		
支払利息	16,523	8,212
シンジケートローン手数料	9,500	9,500
業務委託費用	4,461	4,520
その他	2,319	1,484
営業外費用合計	32,804	23,716
経常利益	147,050	166,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	—	7,940
特別利益合計	—	7,980
特別損失		
固定資産処分損	15,725	11,048
棚卸資産評価損	—	25,729
災害損失引当金繰入額	—	17,788
関係会社株式評価損	14,094	—
特別損失合計	29,820	54,565
税引前当期純利益	117,229	120,108
法人税、住民税及び事業税	13,402	31,604
過年度法人税等	—	14,884
法人税等調整額	46,335	△34,541
法人税等合計	59,737	11,947
当期純利益	57,492	108,160

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	1,253,277	17.6	1,075,519	14.2
II. 外注加工費		4,879,999	68.4	5,541,327	73.0
III. 労務費		405,555	5.7	393,418	5.2
IV. 経費	※2	594,871	8.3	579,466	7.6
当期総製造費用		7,133,704	100.0	7,589,732	100.0
期首仕掛品棚卸高		427,287		382,176	
合計		7,560,992		7,971,909	
期末仕掛品棚卸高		382,176		352,364	
他勘定振替高	※3	1,652		16,717	
当期製品製造原価		7,177,162		7,602,827	

原価計算の方法

標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 材料費に含まれる他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
販売費及び一般管理費 (千円)	13,169	7,527
有償支給受払差額 (千円)	△8,670	△28,015
その他 (千円)	3,003	△7,030
合計 (千円)	7,501	△27,518

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費 (千円)	228,528	255,988
研究開発費 (千円)	245,620	202,715

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
販売費及び一般管理費 (千円)	9,168	16,385
有償支給受払差額 (千円)	△9,750	△8,806
その他 (千円)	2,234	9,138
合計 (千円)	1,652	16,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,507,094	2,513,294	89,053	2,602,347	3,290,166	3,290,166	△108,169
会計方針の変更による累積的影響額					△258,844	△258,844	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,094	2,513,294	89,053	2,602,347	3,031,321	3,031,321	△108,169
当期変動額							
剰余金の配当					△162,540	△162,540	
新株の発行	10,185	10,150		10,150			
当期純利益					57,492	57,492	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	10,185	10,150	—	10,150	△105,047	△105,047	—
当期末残高	2,517,279	2,523,444	89,053	2,612,497	2,926,274	2,926,274	△108,169

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,291,438	102,744	115,155	217,900	8,509,339
会計方針の変更による累積的影響額	△258,844				△258,844
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,594	102,744	115,155	217,900	8,250,494
当期変動額					
剰余金の配当	△162,540				△162,540
新株の発行	20,335				20,335
当期純利益	57,492				57,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		14,811	△41,999	△27,188	△27,188
当期変動額合計	△84,712	14,811	△41,999	△27,188	△111,900
当期末残高	7,947,882	117,556	73,155	190,711	8,138,593

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,517,279	2,523,444	89,053	2,612,497	2,926,274	2,926,274	△108,169
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,517,279	2,523,444	89,053	2,612,497	2,926,274	2,926,274	△108,169
当期変動額							
剰余金の配当					△141,315	△141,315	
新株の発行	7,118	7,091		7,091			
当期純利益					108,160	108,160	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	7,118	7,091	—	7,091	△33,154	△33,154	—
当期末残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119	△108,169

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,947,882	117,556	73,155	190,711	8,138,593
会計方針の変更による累積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,947,882	117,556	73,155	190,711	8,138,593
当期変動額					
剰余金の配当	△141,315				△141,315
新株の発行	14,210				14,210
当期純利益	108,160				108,160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△14,632	84,575	69,942	69,942
当期変動額合計	△18,944	△14,632	84,575	69,942	50,998
当期末残高	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	120,108
減価償却費	423,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,302
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,680
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△26,354
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	278
受取利息及び受取配当金	△3,618
支払利息	8,212
シンジケートローン手数料	9,500
為替差損益 (△は益)	△3,749
固定資産売却損益 (△は益)	△40
固定資産処分損益 (△は益)	11,048
災害損失引当金繰入額	17,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,940
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	243,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△459,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,031
その他	7,698
小計	378,661
利息及び配当金の受取額	3,618
利息の支払額	△8,212
法人税等の還付額	100,565
法人税等の支払額	△11,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△153,534
有形固定資産の売却による収入	250
無形固定資産の取得による支出	△173,451
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	28,520
子会社の清算による収入	4,076
その他	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△230,000
リース債務の返済による支出	△83,860
シンジケートローン手数料の支払額	△9,500
配当金の支払額	△140,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,828
現金及び現金同等物の期首残高	485,321
現金及び現金同等物の期末残高	495,149

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、洗濯機、AV機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント利益	836,028	165,352	1,001,381	△887,403	113,977
その他の項目					
減価償却費	312,496	33,919	346,415	76,585	423,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△887,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額76,585千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	769.32円
1株当たり当期純利益	10.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益 (千円)	108,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,636,648

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度246,545株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度246,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。